

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		09 05 13	中期総合計画主要施策番号		1-06,1-08		担当課	部・課	農政部 農地整備課	
事業名		農地・水・環境保全向上対策(共同活動支援)事業				内線		3154		
						E-mail		nochi@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	地域ぐるみで行う農道や用排水路の適正な保全管理を図る共同活動を支援することにより、農村地域における農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図る。								
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 農地・農業用水等、農村資源の適切な管理が困難になっているとともに、農村地域における多面的機能の発揮が求められている。								
		【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 過疎化、高齢化、混住化により、集落機能が低下している。								
		【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 農業者だけでなく地域住民等の参画を得て、地域ぐるみでの効果の高い共同活動の定着と多面的機能の維持発揮を図る。								
	事業内容	・共同活動支援交付金(補助率:【国】1/2、【県】1/4【市町村】1/4) ・市町村活動推進交付金:農地・水・環境保全向上対策推進のための市町村への支援(【国】100%) ・県推進事務費:第三者委員会の開催等(【国】100%)								
実施期間	H19 ~ H23		根拠法令等		農地・水・環境保全向上対策実施要綱					
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価		
	農家や地域住民等による組織が農村資源の維持管理活動を活発化することにより、地域全体で農地・農業用水が持つ多面的機能を維持していく体制づくりを推進する。 (H23年度目標 340組織)		事業開始2年度目で、事業制度の普及促進が図られてきている状況等から、目標である340活動組織の採択を予定し、積極的に支援する。			H20年度は組織として確実に実施可能な43組織を事業採択し、合わせて309組織の採択となった。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下		
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	114,304	133,514	142,955	国庫・県単 国庫			
	決 算 額 (B)		千円	114,304	133,514		実施方法 直接、補助			
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	104,405	122,848	132,155	歳出節別内訳等			
	概 算 人件費	従事する職員数	人	8.00	8.00	8.30	(単位: 千円) 報償費84、旅費156、需用費41、役務費131、使用料88、補助金133,014			
	概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	171,424	190,706	202,292				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	共同活動支援活動組織		組織	266	309	340	・活動組織がある50市町村に対し、推進交付金の交付を行った。 ・県第三者委員会を2回開催し、現地調査や活動状況の検証を行った。			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判 定 の 説 明	・平成19年度から開始した事業であり、31活動組織が新たに採択申請を予定していることから、事業のニーズは増加していると判断される。 ・実施要綱等により、県の関与が位置付けられている。 ・活動指針等の改善や事務簡素化を図る。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	課題の総括		・共同活動支援交付金に係る事業採択期限が撤廃されたため、地域協議会や市町村等と連携し、本対策の普及促進を図る。 ・第三者委員会からの提言等を踏まえ、事業目的が達成できるよう、活動内容の検証及び充実を図る。 ・市町村や活動組織の実施状況や要望事項を踏まえ、事務の効率化や活動指針等の改善を図る。							